



やのみつまさ 矢野光正県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855

千葉市中央区市場町2番13号

電話 043 (227) 7411

真に豊かな社会実現

船橋市議会から県議会へ歩みを進めた矢野光正(やの・みつまさ)県議ですが、2期目も中盤を過ぎ、ますます論客として重きを増しています。

「真の豊かさ」を訴える矢野議員は、2月県議会一般質問でも豊かな心を育

てる教育について県の施政方針を質しました。このほか、市民の足となっている東葉高速鉄道の経営安定を妨げる建設費利払い問題ではその軽減を国に求める提言をしました。矢野県議の主な質疑を特集します。



2月県議会で教育や交通など多岐にわたって質問する矢野光正県議

学力把握へ 学習ガイド

船橋市特集

2月県議会一般質問

学力テスト方式変更で 県教育委員会

矢野議員 子どもたちの学力を把握し、向上させるために実施されてきた全国学力テストの継続と充実を求めて、自由民主党が国に意見書を提出したが、それにもかかわらず、国の事業に見直しにより、調査方式が全員対象から約三割の抽出調査に変更される。世界最高水準の義務教育を実現するためには、すべての小・中・高の児童生徒を対象にする全国学力テストを実施

し、その調査結果を最大限、活用することが大切であると考えるが、それについて県教育委員会はどうか対応しようと考えているのか。

教育長 今年度まで小学校六年生と中学校三年生を対象に、すべての学校で実施されてきた全国調査では一人一人の国語、算数・数学の学力状況などを把握し、学校において指導の改善に役立ててまいりました。

今回、抽出調査に変更されることにより、県全体の平均的な学力状況は概ね把握できるものの、個々の学校や児童生徒の学力状況については、十分把握できないことも想定されます。

県教育委員会では、これまでの全国調査の結果などを踏まえ、特に中学生の学力向上を目指し、どの学校でも一人一人の学力の状況が

道徳教育への国予算減額 推進へ独自プロジェクト

矢野議員 国において、大幅に道徳教育に関する予算が減額されるなかで、県は、今後どのように道徳教育を進めていくのか。

教育長 児童生徒が人間としての在り方を自覚し、人生をよりよく生きるために、その基盤となる道徳性を涵養することは、極めて大切と考えております。

県教育委員会では、現在策定中の「千葉県教育振興基本計画」においても、道徳教育を重要な取組みのひ

とつとして掲げ、規範意識や社会に貢献する態度などを養い、道徳的実践力をより一層高めていくこととしております。

本県ではこれまでの学校と家庭・地域の連携による道徳教育の推進を継続するとともに今後、新たに「道徳教育推進プロジェクト事業」を立ち上げ、千葉県ならではの教材や効果的な指導方法について検討するなど、道徳教育の一層の充実に努めてまいります。

矢野光正プロフィール

- | 経歴 | 現職 |
|-----------------------------------|---------------------------|
| ●昭和23年 7月 船橋市生まれ
八栄小、船橋中、船橋高卒業 | ●県議会 文教常任委員会委員 |
| ●昭和48年 3月 日本大学法学部卒業 | ●自民党県連 組織委員会委員
広報委員会委員 |
| ●昭和48年10月 船橋市役所勤務 | |
| ●平成 3年 4月 船橋市議選初当選(連続2期) | |
| ●平成15年 4月 県議選初当選 | |
| ●平成19年 4月 県議2期目当選 | |

市民の声が生かせる県政改革

県政や船橋市のご相談、ご意見を聞かせてください

矢野光正

県議事務所

〒273-0865

船橋市夏見4-22-6

TEL.047-425-2001

FAX.047-425-3423

建設費利息が収益食う 東葉高速鉄道 国に負担軽減働きかけを

収益食う 東葉高速鉄道



矢野議員 東葉高速鉄道は平成八年の開業以来、今や沿線住民にとって、なくてはならない貴重な足としての役割を果たしている。ここ数年、鉄道本体の営業収支は、大幅な黒字を続けており、堅実な経営をしているが、鉄道施設の建設費が莫大であったことから、その利息支払いが営業利益

を上回り、当期損益が赤字となるような構図が開業以来続いている。会社の経営が安定し、県や沿線市などからの支援を必要とせず、独り立ちするために、運輸施設整備支援機構に対する支払利息の負担軽減について、さらに国に対して働きかけるべきと思うがどうか。

総企画部長 東葉高速鉄道の平成二十年度決算では、営業収入は百五十三億円、営業費用は百八億円、差し引きで四十五億円の黒字となっているものの、鉄道・運輸機構に対する支払利息が四十八億円であることから、三億円の赤字となつています。

このため、県としては、毎年七月に国などに対し、金利負担の軽減について要望を実施しています。また、昨年十二月に行なわれた知事と国会議員との懇談会の場においても、金利引下げの要望を行なったところである。

鉄道・運輸機構では、高金利の財政投融資資金から低利の機構債に調達方法を見直すなど、支払利率は年々低下しており、平成二十年度の平均金利は一・六九%となつています。

しかしながら、一%の利息が三十億円にも上ることから、今後も引き続き、あらゆる機会を捉え、会社の金利負担の軽減策について要望していきたいと考えています。

有折レーンで解消努力

矢野議員 県道市川印西線、通称木下街道の北方交差点の整備状況と今後の見通しはどうか。

県土整備部長 県内の主要都市を結ぶ県道市川印西線と県道松戸原木線が交差する北方交差点は、慢性的に渋滞が発生しており、安全かつ円滑な交通に支障をきたしているところです。

そこで、渋滞緩和を図るため、すでに協力を得られた用地を利用して、県道市川印西線の上下線と県道松戸原木線の上り線の三方向に右折レーンを設置してき

たところですが、残る、県道松戸原木線の下り線の右折レーン設置については、現在、歩道橋の撤去につきまして地元自治

慢性渋滞の北方交差点 木下街道

知事 「地域主権」という表現について、様々な議論があることは、十分に承知しているが、両課の統合の狙いは何かうかがいたい。

環境生活部長 地域が持続的に発展していく上で、県民やNPOなどの市民活動団体、企業など多様な主体と県とが連携していくことが重要である。

県ではこれまで、NPO団体の育成支援などに力点を置いてまいりましたが、今後、市民活動団体と市町村や企業などとのネットワーク作りを重点的に進めることとしています。

また、「ちば文化」を継承し創造していくため、芸術・文化活動を支えるボランティア活動を支援するなどの仕組みづくりを進めることとしています。

このため今回の組織改正では、両課を統合することにより、様々な活動を自ら行っている人々の団体情報を共有化し、ネットワーク化を進めるなど、総合的な取り組みが期待できるものと考えます。

国の地域主権改革方針

「権限と財源の一体移譲」

知事 理解

矢野議員 総合計画についてうかがうが、「地域のこ

とでは、現在、国が「地域主権改革」として進めようとしている取組は、地方に権限と財源を一体的に移譲し、地方の裁量を増やそうとするものであると聞いており、そのように理解しております。

この点は、これまで地方が求めてきた「地方分権」推進の取組と同様のものと

しているところでありますが、現在、国が「地域主権改革」として進めようとしている取組は、地方に権限と財源を一体的に移譲し、地方の裁量を増やそうとするものであると聞いており、そのように理解しております。

今後とも、国の動向を十分に注視しながら、地方にとつて有益な改革となるよう、全国知事会議をはじめ様々な機会を通じて、国に要望してまいりたいと考えております。

矢野議員 地方分権、地域主権改革ということではなく、地方自治の充実・強化であると思うがどうか。

知事 地方自治を充実・強化することにより、全国一律の中央集権型の行政システムから、それぞれの地域の実情にあわせた対応が可能となる地方分権型の行政システムへ、転換していく必要があると考えております。そのため、これまでも地方は国に対し地方分権を求めてきたところであります。

県政に全力!!
ふるさと船橋のために

矢野の
光正
県議